

Title	鈴木圭介編 アメリカ経済史
Sub Title	Suzuki, K. (ed.) American economic history, Tokyo, 1973
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.1 (1974. 1) ,p.60- 61
JaLC DOI	10.14991/001.19740101-0060
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740101-0060

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

鈴木圭介編

『アメリカ経済史』

かなり専門的な個別研究の進んでいる西洋経済史学界では今日、年代・地域・産業部門を限定せずに1つの論文を書くことさえ困難となって来ている。そのためであろうか、何れの国についても個別研究の蓄積をふまえた高度の通史は容易にあらわれなくなっている。ながい研究史をもつイギリス経済史についても、フランス・ドイツについても、いわんやその他の諸国についても、本書のような複数の研究者による、個別研究の一定の蓄積をふまえて書上げられた高度の通史は、寡聞にしてきかない。このような困難な、しかし研究史のある段階では誰かがしなければならない作業は、労苦の多い割に、個々の研究者からの細部にわたる批判を受け、何びとをも満足させ得ないものである。ここに紹介する鈴木圭介編『アメリカ経済史』は、大筋において、「ほぼ同一の方法論をもって」いる編者鈴木圭介氏を中心とする4名の執筆者が、「きわめて度重なる研究会によって相互に援助を行ない、見解の統一をはかって」書上げた高度の通史である。

本書によって解明されたアメリカ資本主義の諸特質を、編者の「結語」にしたがって列挙すれば、次の通りである。

(1) 豊富な資源と、広大な国土はアメリカ資本主義の発展の物質的基礎であったが、そのみで経済的発展を説明することは出来ない。

(2) 日本やドイツと異なり、アメリカにおいては、農業の資本主義的発展が順調であった。封建的土地所有は存在せず、ニュー・ヨークのマナー制度にせよ、南部の奴隷制およびシェア・クロッパー制度にせよ、アメリカ資本主義の基本的性格に歪みを与えるようなものではなかった。

(3) 国内市場の広くかつ深い展開がアメリカ資本主義の発展の特質の1つであった。日本と異なり、アメリカは農民層の分解と産業資本の下からの展開を通じて、国内市場が広くかつ深く成立した。交通機関、とくに鉄道業の発展は、奴隷制や土地投機とも結びいたが、産業資本の展開をも促進した。鉄道の役割は、産

業資本の展開のあり方との関連で考えらるべきである。

(4) アメリカはイギリスに対して後進的地位から出発した。南部の綿花生産、西部の穀物生産、イギリスからの工業製品や資本の輸入などは、アメリカの経済的後進性を示しているが、独立戦争および南北戦争による経済構造の変革によって、アメリカ資本主義は正常的・典型的発展の途を歩むことが可能となった。

(5) 工業領域において、工場制度の圧倒的優位が見られる。家内工業は1830年頃から没落し始めたが、その後も小企業は多数存在していた。資本・労働力および生産額などについては、大経営への集中度が高い。

(6) 第1および第2合衆国銀行の失敗後、北部産業資本を背景とする銀行業が、南北戦争後国法銀行へと成長し、さらに個人投資銀行および外国為替・国際金融分野から投資銀行とをふまえて連邦準備銀行制度が成立した。

(7) アメリカの独占資本は鞏固な産業資本の生産的基礎を有して、後進国におけるように大銀行の指導下に資本集中が行なわれた場合とは異なっている。

以上のアメリカ資本主義の特質の指摘の多くは、アメリカ経済史研究者の間における共通の理解にもとづくものであるといつてよいであろう。しかし、各章の内部に立入って詳細に検討して行くと、未解決かつ困難な問題がいくつか提起されている。

第1章第4節には「植民地全体としての社会的分業=市場構造の研究は今後の研究にまたれる」(76頁)としているが、研究史の現段階では、おそらくニュー・イングランドおよびペンシルヴェニアを除き、史料的に困難にぶつかるのではないと思われる。第6節で独立革命の歴史的意義を論ずるに際して、少なくともわが国では、マサチューセッツおよびニュー・ヨークを除く他の諸植民地、とりわけ南部植民地の個別研究が欠如している。

第2章「アメリカ資本主義の成立と展開」第1節における「ハミルトン体制」の問題について、ハミルトンの経済政策は「北部の商業資本を中心とする利害(商業・金融的利害)に、その支柱を求めざるを得なかった。すなわち、商業資本の利害を擁護しながら、それを徐々に産業資本に転化させる道を選んだ」(134頁)とし、彼の公債政策が「短期的には新公債は直接的には産業資本に転化せず、銀行・商業・土地投機などに向けられた。しかし、それは長期的にみれば、安定した公信用の基礎の上で将来、公債の産業資本への転化の条件を創出したものであり、貨幣的富の創出政策(本源的

書評

蓄積の一契機)であったというる」(126頁)としている。また彼の貨幣・金融政策の一環たる第1合衆国銀行は、「生産的資本・特に産業資本のための資金をどれほど提供しえたか不明であるが、産業資本形成のための金融制度的整備の第1歩であった」(129-130頁)としている。そして最後に、「ハミルトン体制」は「その固有の限界をもちながらも、アメリカ国民経済建設の第1歩を踏み出した」とし、また「統一国家に不可欠な租税・通貨・金融制度を不十分ながらも整備し、国民経済建設の基礎作業を完成した」としている。さらに「ハミルトンの保護主義思想は、彼の時代には実現されなかったけれども、19世紀前半期の『アメリカ体制』に継承され、達成された」(いずれも135頁、以上のすべての傍点は引用者のもの)と述べている。筆者自身はハミルトンの「製造業報告書」の素材と、「報告書」自体にあらわれたハミルトンの産業の現状認識と、ハミルトンにより提唱された政策、この3つのレベルの間には乖離があると考えているし、「補注」(135-138頁)に示されているように、ハミルトン研究の現段階では、彼の政策は、もっと強く商業・金融的利益を代弁するものとして理解する立場もある。政策なり経済思想なりの外枠が、後に産業資本の展開度に応じて、本来の意図とは異なった脈絡において「長期的には」「不十分ながら」国民経済建設の「第1歩」「条件」と評価され理解されるようになるのである。

第2章第2節「西漸運動と公有地政策」では、「北西部における西漸運動」と「南西部の西漸運動」の対立として、「ニュー・イングランド型のタウン・システムを基礎とした小農社会の拡大と「ニグロ奴隷制による綿作プランテーション社会の拡大」の2つに類型化(146-162頁)し、西部辺境は交通、特に鉄道の発達によって、「ある時点で突然に東部の進んだ資本主義の地域と結びつけられた」為、「土地投機の舞台ともなった」が、「社会的・経済的発展のうえで歪みを生じざるをえなかった」、すなわち「農業の展開の仕方や工業の第2部門への偏重」が見られた(165頁)としている。トライオンの指摘しているように、家内生産は西漸運動につれて、辺境地帯では一時的にはかえって増大しているが、このことは、勿論東部社会でおこった諸段階がそのまま辺境で繰返されることを意味するものではない。公有地政策を分析するに当たって公有地政策に重点がおかれていて、現実の西漸運動における土地投機業者の役割が充分具体的に分析されていないのは惜しまれる。

さらに第2章第5節「国内市場」の形成」では、国内商品流通が1852年を境にして「ダウン・リヴァーの南部基軸」の商品流通から、シカゴを経由する「北部での東西流通を基軸とする」商品流通に転換すると主張し、さらに第7節「外国貿易の展開」では、イギリスに対しては綿花・穀物輸出-工業製品輸入、中南米諸国に対しては自国産綿製品を輸出するという「アメリカ貿易の二重構造」を指摘し、これと関連して、合衆国の経済発展は農産物(綿花および小麦)の輸出による外貨獲得が基本的要因だというD・C・ノースらの命題を批判している。産業構造と国内商業構造と外国貿易構造の整合的理解は、史料操作の問題をも含めて、執筆者相互間の、そして又われわれの将来の課題たるを失わぬであろう。

このように本書は、個別研究の成果をふまえつつ、重要な問題提起をも試みた高度の通史である。勿論、この種の通史にあっては、執筆者陣のカバーし得る領域と、学界における研究業績の分布の不均等とによって、部分的に叙述の密度に精粗の生ずることは避けがたい。しかし、わが国の経済史学界で複数の執筆者が比較的近い方法に立って、これほど高い水準の一国の経済史の通史を書くことは嘗てなかったし、アメリカ経済史研究以外の領域でも、近い将来において容易に期待出来ないであろう。比較的研究の歴史の浅いといわれたアメリカ経済史学の領域において、他のどの国についても見られなかった高度の通史を手にしえたことを、筆者は他の研究者とともに深く喜びとするものである。

終りに、各節末尾の「補注」において、同一の文献がある場合には雑誌論文として、ある場合には著書の章、節または収録論文として挙げられているのは、各執筆者の執筆時期の相違によるものなのであろうか。また文献名の誤謬が見られる。Alexander, P. は Bruce, Philip Alexander の誤脱であろうか(p. 113, L. 16)。後学の為に極めて有用かつ詳細な「補注」にこの種の小さなミスが見られることを惜しむものである。

(東大出版会刊、本文477頁、年表、2800円)

中村 勝己
(経済学部教授)